

株主・投資家の皆様へ

# トランスコスモス通信

第28期 中間期

2012年4月1日 ➤ 2012年9月30日

Your Global IT Partner.

あなたの、グローバルITパートナーを目指して。



トランスコスモス株式会社は、1966年に事業を開始して以来、優れた「人」と最新の「技術力」を融合し、より付加価値の高いサービスを提供して参りました。お客様企業にマーケティングの最適化および効率化、売上拡大や新規顧客の獲得、業務コストの削減などを実現する、総合的なITアウトソーシングサービスを世界規模で提供し、お客様企業の「Global IT Partner」を目指しています。

trans  
cosmos  
people & technology

トランスコスモス株式会社  
証券コード: 9715

株主・投資家の皆様には、  
平素より格別のご支援を賜り、  
厚く御礼申し上げます。

ここに株主・投資家の皆様へのご挨拶と、  
2013年3月期第2四半期  
(2012年4月1日～2012年9月30日)の  
業績に関するご報告を  
いたします。

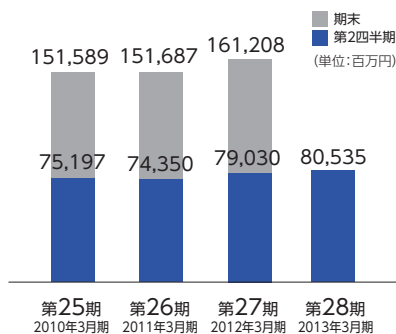


## 当上期の取り組みについて

当社グループの関連する情報サービス業界  
では、ソフトウェアの受託開発業務を中心に  
アウトソーシング需要が拡大しており、企業  
のIT投資マインドが改善してきております。  
また、グローバル展開の積極化、国際競争力の  
強化といった企業ニーズの高まりを受け、コス  
ト削減に繋がるBPO(ビジネスプロセスア  
ウトソーシング)や売上拡大に繋がるデジタ

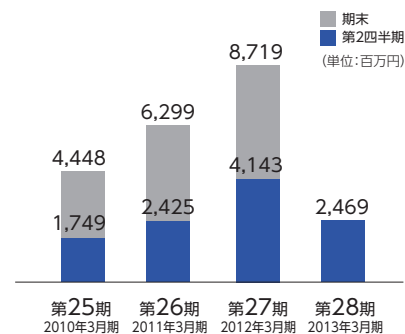
### 連結売上高

80,535 百万円  $\uparrow$  前年同期比 1.9%



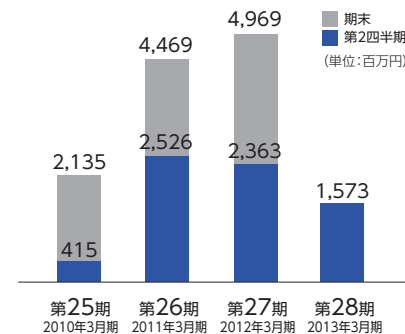
### 連結営業利益

2,469 百万円  $\downarrow$  前年同期比 40.4%



### 連結第2四半期純利益

1,573 百万円  $\downarrow$  前年同期比 33.4%



ルマーケティングなどへの需要も拡大してお  
ります。このような状況の下、当社グループは  
新卒採用の拡大や新規事業開発の体制強化、  
新規受注業務の立上げといった先行投資や一  
部大型スポット案件の終了などによる収益へ  
の影響はあったものの、引き続き、サービス  
の高付加価値化、海外展開の加速化など将来戦  
略に向けての経営・事業基盤の強化に取り組  
みました。

## 具体的な取り組みについて

具体的には、CRM調査・分析市場において、  
KPO(ナレッジプロセスアウトソーシング)の提  
供体制を強化するため、2012年5月にCRM調  
査・分析コンサルティング専門子会社「トランス  
コスモス・アナリティクス株式会社」を設立し、同  
年8月に営業を開始しました。また、急速に普及  
するスマートデバイスや進化するアドテクノロ  
ジー、台頭するソーシャルメディアなどにより高

2012

**8月** 国内100%子会社の  
トランスコスモス・アナリティクスが  
営業開始

CRM調査・分析コンサルティングの専門会社として2012年5月に設立したトランスコスモス・アナリティクス株式会社が営業を開始。お客様企業の課題を解決するための調査・分析サービスを提供。

**transcosmos**  
**analytics**



度化、複雑化するインターネット広告分野において、より効果的、かつ効率的に広告の運用管理を実現する統合型広告運用プラットフォームの運用を開始しました。海外では韓国において、従来の韓国市場向けコールセンターサービスに加えて、Webサイト制作サービスやインターネット広告サービス、EC支援サービスなどを提供するデジタルマーケティングサービスの本格展開を開始しました。同時に韓国最大のオンラインショッピングモールであるGmarket (ebayグループ)の海外向け販売事業の支援も開始しております。

2012

**9月** 韓国コールセンター子会社が  
デジタルマーケティングサービスを  
本格展開

韓国子会社のtranscosmos Korea, Inc.が韓国市場向けデジタルマーケティングサービスの本格展開を開始。Webサイト制作、インターネット広告、EC支援サービス体制を構築し、韓国最大のオンラインショッピングモールGmarket (ebayグループ)の海外向け販売事業の支援も開始。



**今後の取り組みについて**

引き続き、売上拡大・コスト削減といったお客様企業ニーズに対して、より最適なサービスの創出に注力していきます。また、中国・韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指しております。

2012

**9月** 海外事業専属部隊を拡充

海外で展開するサービスを集約・統合した専門組織を設置し、10月から始動。アジアを中心としたグローバル人材の育成・強化、国内サービス・ノウハウの共有、進出国の文化や市場・環境に適したサービス体制作りなどに取り組むことで海外サービス品質・競争力を強化し海外展開を加速。

海外事業  
総括

- 事業戦略本部
- 中国事業本部
- 韓国事業本部
- 欧米事業本部
- ASEAN事業本部

**株主・投資家の皆様への  
メッセージ**

2013年3月期の配当金につきましては、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

引き続き、株主・投資家の皆様には、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2012年12月  
代表取締役社長兼COO

**奥田昌孝**

○ 国内・海外拠点

○ 事業紹介

トップメッセージ

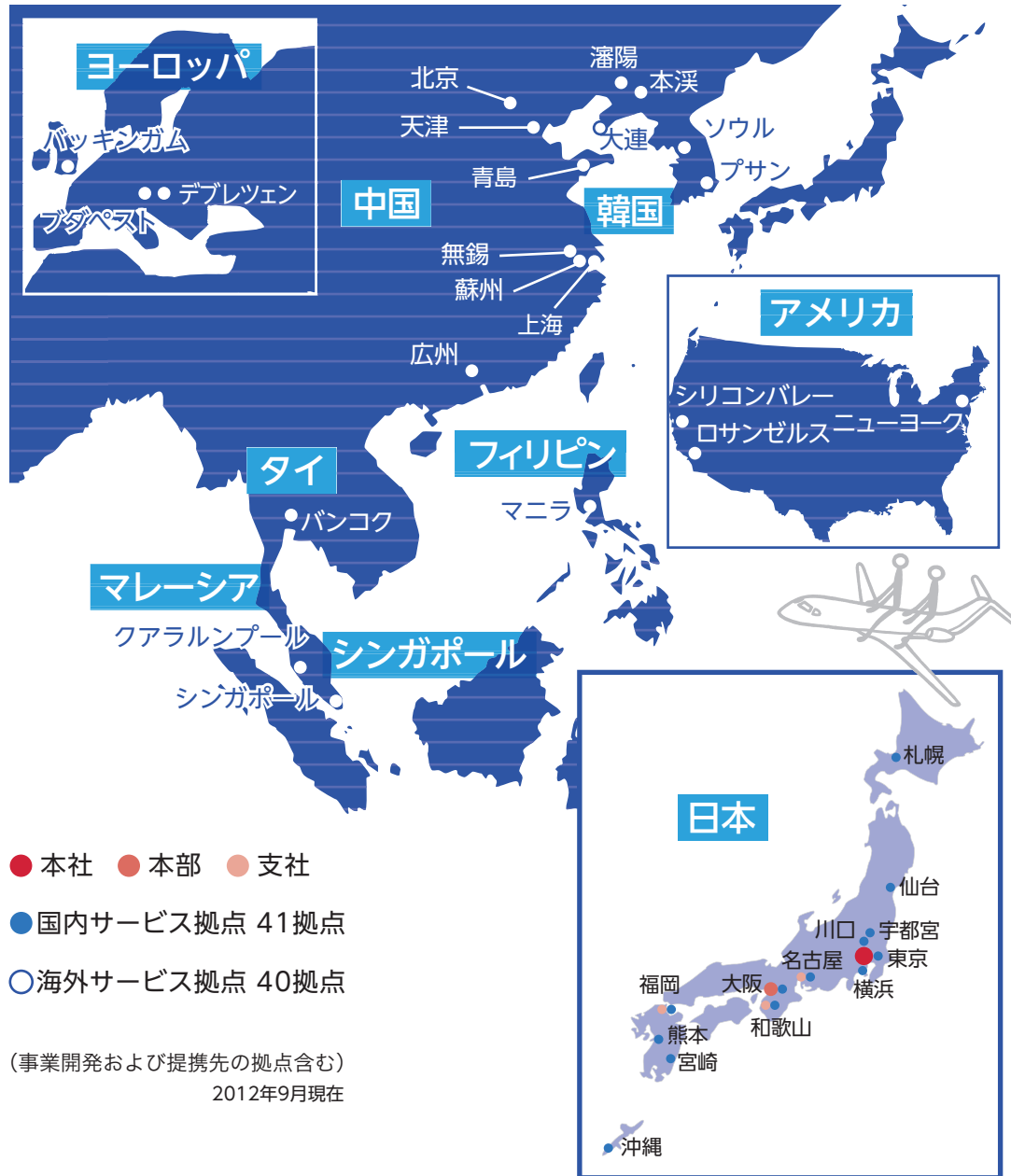
トピックス

国内・海外拠点  
事業紹介

導入事例

連結財務情報

CSR活動のご報告



ビジネスプロセス  
アウトソーシングサービス

経理・財務や人事などのバックオフィス業務、受発注などのフルフィルメント業務、情報システム運用保守業務、機械・建築設計といった設計業務など企業のノンコア業務を支援するアウトソーシングサービスを提供。

当社の特長

- 日本国内における最大規模のオフショアサービス体制を確立 (中国・タイ、11拠点・2,260名)
- システム開発/運用・オーダープロセッシング・建築設計・機械設計・組込開発・データ入力・人事/総務/経理/バックオフィスと幅広い領域においてサービスを提供
- 業界に先駆けて1995年に中国でのオフショア開発体制を確立
- 豊富な実績 (創業46年、ヘルプデスク業界トップクラス)





### デジタルマーケティングサービス

インターネットインフラを活用したマーケティング活動を支援。インターネットプロモーション、Webサイト構築・運用、EC通販事業支援、分析・リサーチサービスなどを提供。

#### 当社の特長

- 日本・中国・韓国を中心としたデジタルマーケティングサービスプロバイダー
- インターネットプロモーションからWebサイト構築・運用まで全てをワンストップで支援する体制を確立
- 国内最大規模のWebサイト構築・運用体制を確立 (国内1,800名)
- サンフランシスコに事業開発拠点を構え、最新のアドテクノロジーを積極的に導入

### コールセンターサービス

顧客からの問い合わせや苦情対応、商品・サービスの案内や営業セールス支援など、顧客サポート業務のアウトソーシングサービスを提供。

#### 当社の特長

- 日本・中国・韓国を中心としたアジア最大規模のコールセンターサービスプロバイダー
- 国内22拠点・12,080席、海外17拠点・5,370席の国内最大規模のコールセンターサービスを提供
- 金融・テレコム・ハイテク・医薬・化粧品・流通・自動車・航空・公共など多分野での取引実績
- いち早くソーシャルメディアでの顧客サポートを専門的に行うソーシャルメディア渋谷センターを開設

### 株式会社フジドリームエアラインズ 様

1.5カ月でコールセンターを構築。  
**応答率が飛躍的に向上し、顧客満足度を高めることに成功。**

#### ▶ コールセンターサービス

<b>● 課題</b> 搭乗や予約に関する問い合わせ件数の増加による応答率低下の改善を図る	<b>● 導入サービス</b> コールセンターサービス
--	--------------------------------

**成果**

① コールセンター運営ノウハウを活用し、入電数や入電時刻などを分析し改善策を立案	② 人員拡充と業務レベルにあわせたスキルアップ研修を実施し対応品質を向上
③ 応答率が飛躍的に上がり顧客満足度が向上	



株式会社フジドリームエアラインズ  
 Web営業企画部  
 チームリーダー  
**山田 潤 様**



リクエストした分だけ響いてくれる  
 頼もしいパートナーです。

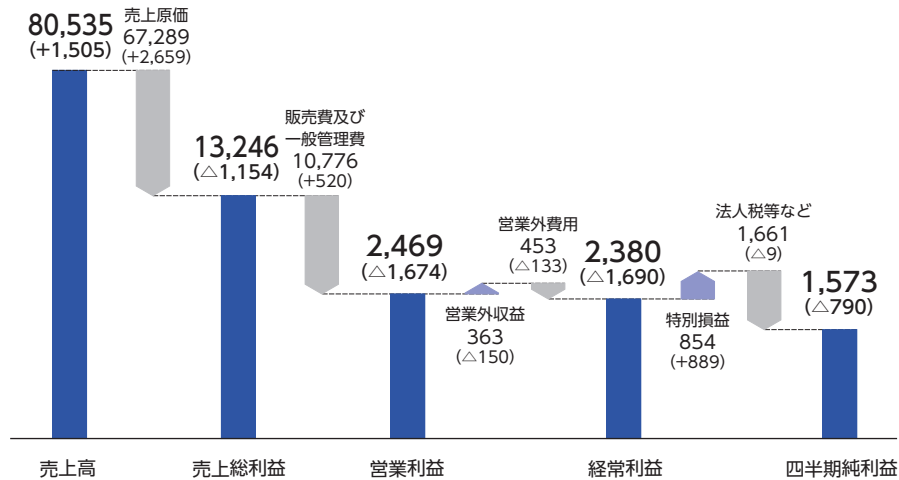
応答率の改善と人員確保が直面している課題でした。その課題に対し、迅速にご提案いただけたことがとても良かったと思います。名古屋センターは、人員確保が比較的容易であること、弊社センターと2拠点化することで停電などのリスクヘッジにも対応できることなどが、お任せする決め手のひとつとなりました。また自社で運営するよりも低コストだったことも大きなポイントでした。

航空業界は覚えることが多く、特に弊社は新しい運用や特別対応があるため、オペレーターの皆さんは苦労されたと思いますが、とても勉強熱心で航空業界のことを好きになってくれていると感じます。個人的には、トランスコスモスさんは、パートナー会社の垣根を越えて、弊社とフラットな組織であると考えます。だからこそ時には厳しく接することもあります。任せっきりではなく、今後も一緒に考え、一緒に改善し、レベルアップしていける関係でありたいと思っています。

## ■ 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)



※グラフを見やすくするため、数値と高さは比例していません。  
 ※( )内数字は前年同期比増減

## 売上高

デジタルマーケティングサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスを中心に、当社グループの主力事業である単体サービスと海外サービスの受注が堅調に推移し、前年同期比で1.9%の増収となりました。

## 営業利益

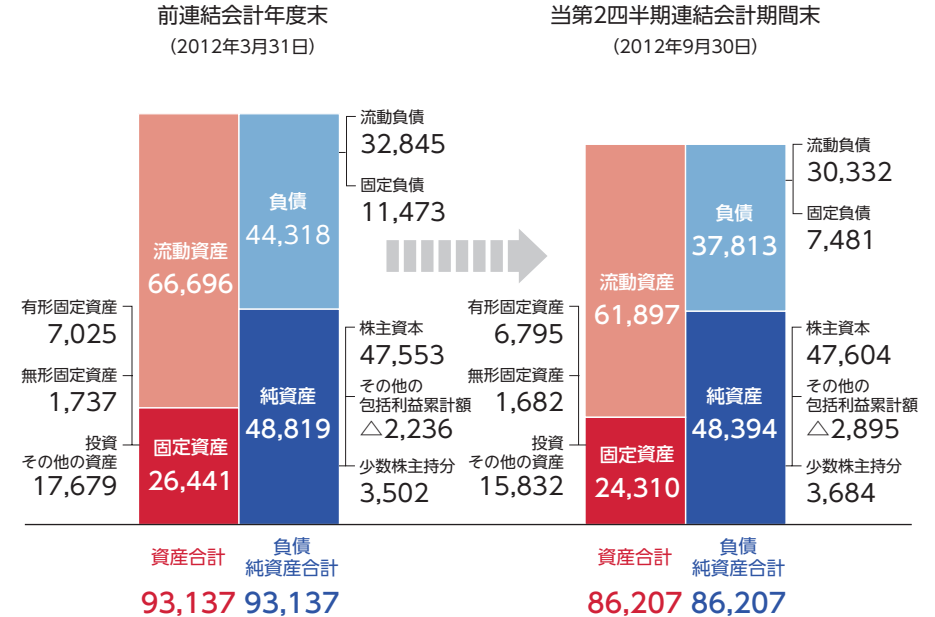
単体サービスにおいて、新卒採用の拡大や新規事業開発の体制強化、新規受注業務の立上げといった先行投資や一部大型スポット案件の終了、製品リリースの時期による影響などを理由とした売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比40.4%の減益となりました。

## 四半期純利益

営業利益、経常利益の減益により、前年同期比33.4%の減益となりました。

## ■ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



## 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べて6,929百万円減少しました。このうち流動資産は、借入金返済などによる現金及び預金の減少や当社における欠損金に係る繰延税金資産が減少したことなどにより4,798百万円減少となりました。また、固定資産につきましては、投資有価証券の上場株式時価評価による減少や関係会社株式の一部売却による減少などで2,131百万円減少となりました。

## 負債

負債は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて6,504百万円減少しました。

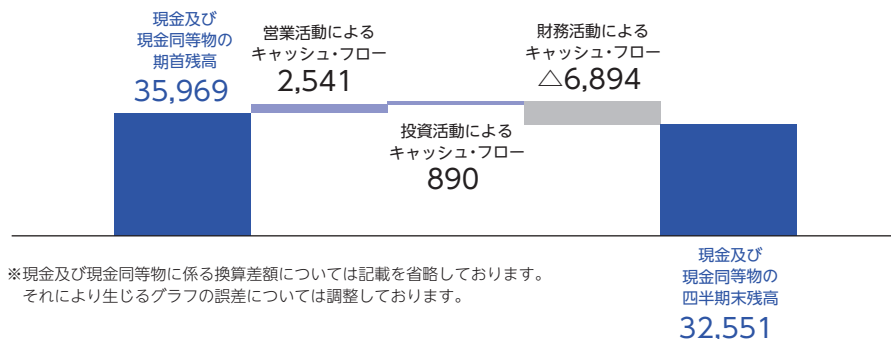
## 純資産

純資産は、配当金支払いなどに伴い、前連結会計年度末に比べて424百万円減少しました。これにより自己資本比率は、51.9%となりました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)

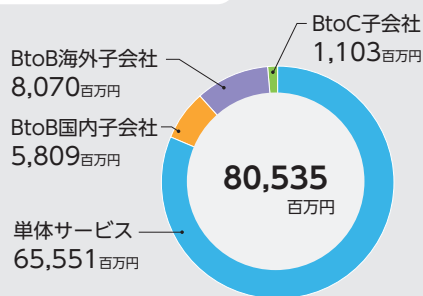


※現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。  
それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益等が減少したことにより前年同期と比べ1,681百万円収入が減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入が増加したことにより当連結累計期間は890百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などが減少したため、前年同期と比べ5,003百万円支出が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて3,418百万円減少しました。

### セグメント別売上高



※セグメント間取引消去等△5,329百万円は含まず

<b>単体サービス</b>	当社のコールセンターサービスなどを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業
<b>BtoB国内子会社</b>	国内で法人向けビジネスを展開するグループ会社事業
<b>BtoB海外子会社</b>	海外で法人向けビジネスを展開するグループ会社事業
<b>BtoC子会社</b>	消費者向けインターネットメディアビジネスを展開するグループ会社事業

## ○ CSR活動のご報告

### よき企業市民として

当社グループが経済・社会の発展に貢献し、責任ある企業活動を行い社会的責任(CSR)を果たしてゆくことは、ステークホルダーの皆様信頼され、社会的価値創造を実現し続ける、全員参加の当社の企業活動そのものです。ここでは、事業プロセスの一環として展開する事例をご紹介します。

#### ● ダイバーシティ推進活動

### トランスコスモス シー・アール・エム沖縄、「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定マークを取得

当社の100%子会社で、沖縄県でコールセンターサービスを中心に展開するトランスコスモス シー・アール・エム沖縄株式会社(以下、CRM沖縄)は、2012年5月29日、沖縄労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク(愛称:くるみんマーク)を取得しました。「くるみんマーク」とは、厚生労働省より、少子化対策の一環として子育て支援などへ積極的に取り組む企業に付与される認定マークです。



くるみんマーク

#### CRM沖縄が、次世代育成支援対策の実施により達成した項目

- ① 父親の休暇取得促進
- ② 育児休業期間中の代替要員確保や業務内容、業務体制の見直し
- ③ 短時間勤務制度
- ④ 子育て労働者が利用できる事業所内託児施設の設置および運営
- ⑤ 所定外労働削減のための措置の実施

当社グループは、今後も社員ひとりひとりがやりがいをもって生き活きと持続的に働ける職場環境の実現を目指し、ダイバーシティ推進活動に取り組んでいきます。

## 会社概要 (2012年9月30日現在)

会社名	トランスコスモス株式会社
(商号)	(トランス・コスモス株式会社) (transcosmos inc.)
設立年月日	1985年6月18日 (登記上 1978年11月30日)
資本金	290億6,596万円
従業員数	単体:8,028名 グループ:15,854名
主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 三菱東京UFJ銀行
本社	東京都渋谷区渋谷3-25-18 〒150-8530 TEL.03-4363-1111(大代表) FAX.03-4363-0111
大阪本部	大阪府大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命大阪梅田ビル 〒530-0001 TEL.06-6457-1600(代表) FAX.06-6457-1601

## 株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	48,794,046株
株主数	22,102名

## 大株主の状況 (2012年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
奥田 耕己	7,498	15.37
奥田 昌孝	5,910	12.11
公益財団法人奥田育英会	1,753	3.59
平井 美穂子	1,463	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,434	2.94
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	843	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	749	1.54
有限会社HM興産	722	1.48
トランス・コスモス社員持株会	594	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	476	0.98

注) 1. 上記のほか、当社が自己株式7,649千株を保有しています。  
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。  
3. 持株比率は、小数点第三位を四捨五入により表示しています。

## 役員構成 (2012年9月30日現在)

代表取締役グループCEOファウンダー	奥田 耕己
代表取締役会長兼CEO	船津 康次
代表取締役社長兼COO	奥田 昌孝
取締役副社長	石見 浩一
専務取締役	向井 宏之
上席常務取締役	森山 雅勝 永倉 辰一 牟田 正明
社外取締役	夏野 剛※ 瀧浪 壽太郎※ 吉田 望
常勤監査役	石岡 英明
監査役	高尾 吉郎 渡邊 和志※ 中村 敏明※
常務執行役員	貝塚 洋 高野 雅年 清水 賢 中山 国慶 河野 洋一 本田 仁志
執行役員	早見 泰弘 多田 真之 山喜 和彦 井上 博文 長谷川 勉 下總 邦雄

※独立役員として東京証券取引所に届出しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当 毎年9月30日) その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417 (※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が下記に変更となります。) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031

(インターネット)  
(ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 当社のホームページに掲載する。  
<http://www.trans-cosmos.co.jp>  
※ただし、電子公告による公告をすることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

### ●ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記電話照会先にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 支払開始日から満3年未満の未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店でお支払いいたします。